

小倉生健会 恒例の「合同班会議」 料理を作って 食べて 交流



合同班会議に会員でない方も参加いただき、楽しい時間を過ごしました。



「成年後見人制度」に比べ

柔軟で使い勝手がいい「家族信託制度」？

成年後見人は家庭裁判所が決定し、弁護士に依頼した場合の費用なども年間 36 万円ぐらいかかります。また、お金を孫や家族のために使えないなどの制約があります。

一方、家族信託制度は、信託契約を結ぶことができる信頼できる家族に財産管理を委託する制度で、孫の教育費なども契約内容に書き込めば使うことが出来る、柔軟で使い勝手がいい制度です。

デメリットもあります。信託専用口座で管理をしたり、事前に不動産は受託者に名義を

かえるなどの、後々トラブルを生まないための手立ても必要です。記録やクレジットカードでの出金の管理、第三者の目を入れることや、使い道の公表などを契約書に書くことも大切です。

家族信託契約書の締結は、印紙をはり、委託者・受託者双方の自署や押印が必要です。

約 38 万円ぐらい費用がかかりますが、安全のために公証役場で公正証書を作成した方がいいです。不動産の名義を扱う場合の登録免許税は 5~6 万円ぐらいです。頭の隅に置いていてもいい制度かと思います。



国民健康保険の改善を求め、北九州市社保協と一緒に市と懇談しました。

小倉生健会
生活と健康を守る
一人はみんなのために、みんなは一人のために

<本庁「保護課」と、生健会「北九州協議会」が懇談>

本 庁:「支援の条件があつて困っているなら、職員は支援すべき」
生 健 会:「それが、私たちが期待している CW(ケースワーカー)像だ」

懇談の中で、本庁の回答は注目に値するものがありました。その一部を掲載します。

◆市: CW と利用者の互いの「コミュニケーション」が悪くても、保護実施の条件があつて困っているということであれば、職員はきちんと支援しなければならない。

●会: 今言われたのが、私たちが期待してる CW 像ですけど、現状は「オムツが買えなくて困っている」と言えば、「そんな制度はないよ」と言われるから非常に困っている。

◆市: ①「ない」といえば嘘になる。②何も言わなかったとすれば、困ってる現場を見過ごした不作為になる。その二つが本当に良くない。「コミュニケーション」をしっかり取らせてもらって、何に困っているかを CW がしっかり把握した上で、提案できることがあるのであれば提案していかなければいけないと思います。



それぞれ CW のスキルという問題もあると思うのですけれども、研修をしっかりとっていくしかないのかなと思っております。

●会: CW から冷たくあしらわれ「そんな制度はないよ」と言われて生健会に相談したら、「あるよ」と言われる。そして生健会から市に話せば実現する。こういうことがたくさんあるし、そここのところがすごく重要な問題です。

生健会に声が届いたものは何とかなっているけれども、圧倒的多数はそういう声が届かない。「制度がないよ」と言われたら、市民はそれが法律だと思い込むしかない。是非その点を改善してほしい。

●会: 保護課に行くと、係長に相談したあと、「上が駄目だと言っている」と言われることが多い。

◆市: 「上が言っている」という説明はおかしい。「(法律の)ここにこう書いてあるから、こうだ。と言うべきだ」と答えるべきだ。

上記のほかにも、「国への要望」・「決定通知書」・「エアコン」・「社協の貸付」・「自動車の保有」・「自立更生費」・「医療・介護」などについて懇談しました。



感謝！
玄米を30kgいただきました

小倉北区の俊政さんご夫妻から玄米 30 kg をいただき、精米したてのお米を 17 世帯の会員さんに届け、大変喜んでいただきました。
ありがとうございました。

富裕層申告漏れ763億円
国税庁 過去最多を更新
全国の国税局が6月までの1年間に実施した所得税の税務調査で、高額な資産などを保持する富裕層に対し、総額763億円の所得の申告漏れを指摘したことが28日、国税庁のまとめで分かりました。前年比13・9%増で、現在の統計方法となっ

た2009年以降、最多を更新しました。同庁によると、富裕層に対する調査は53層に実施し、うち4517件で申告漏れを指摘。追徴税額は同14・7%増の203億円、1件当たり383万円、海外投資をしている人ほど高額です。

富裕層以外も含む全体では、61万1000件調査して37万4000件で申告漏れが判明。総額は1億円で、追徴税額は195億円でした。富裕層の基準を同庁は調査に支障があるとして明らかにしていませんが、資産運用の多様化・国際化が進んでいるため積極的に調査しているといま

生活保護 面談にカメラ

福岡市 7区役所個室に設置



天井に防犯カメラが取り付けられた面接室
11月3日、福岡市博多区の博多区役所

市によると、カメラは各区役所の面接室にある面接室の天井に取り付け、プライバシー侵害を防止し、犯罪防止や職員の安全確保を理由に挙げているが、市民が厳しい生活状況を説明する個室の録画は「差支にない」として「人権侵害」と指摘する声もある。危険回避とプライバシー保護の折り合いをどうつけるか、議員は十分な配慮を求めている。

福岡市が生活保護の申請や相談を受け付ける全7区役所の面接室に、4月から防犯カメラを設置し、面接状況を動画で撮影している。市は一部の相談者から威圧的な言動をされたとして、犯罪防止や職員の安全確保を理由に挙げているが、市民が厳しい生活状況を説明する個室の録画は「差支にない」として「人権侵害」と指摘する声もある。危険回避とプライバシー保護の折り合いをどうつけるか、議員は十分な配慮を求めている。

市職員の安全確保 プライバシー侵害

乱暴で過剰な警備
花岡大・吉永純教授(公的扶助論) 市民は困難に陥るなどして相談しているのに、犯罪や不当要求の予備軍と見られているようで乱暴だ。福岡市は無制限に撮影

件を撮影したという。録画装置は課内に置き、画像は7日間保存した後に上書きする形で消去する。警察から画像提供を求められた場合は、必要最小限で可否を検討するとしている。過去に職員が面接室で暴力を振るわれたり、刃物を見せられたりし、不当要求とみられる事例があったため、設置を決めた。運用ルールは要領で定め、市議会の可決が必要。条例は制定していない。市は「生活保護の面接室には設置せず、撮影も必要ない」としている。申請書の提出には当たらず、プライバシーも保護しており、条例制定は必要ないと考えた」と説明した。

西日本新聞

北九州

北九州本社 093(482)2601

2019年

10月 9日

(水曜日)

←左「西日本新聞」
2019年 10月 9日付け

生健会は「人権侵害だ、即時やめろ」と抗議

中小企業 支援

最低賃金引き上げには 中小企業への 手厚い支援が必要!

アメリカやフランスでは、大規模な中小企業支援を行っている。最低賃金を引き上げています。韓国では、30人未満の中小企業(約300万人)に対し、過去5年間の平均引き上げ率7.4%を上回る人件費を直接支援。日本でも、政治が力を発揮して、中小企業支援策を拡充すれば、安心して最低賃金を引き上げて、雇用を守る事ができます。

国	最低賃金(2019年)	支援額(2019年)
フランス	2兆2,500億円	(社会保険料の事業主負担軽減)
韓国	9,800億円	(中小企業向け人件費支援)
アメリカ	8,800億円	(中小企業向け減税)
日本	87億円	(中小企業への支援事業執行額)

全労連 国民春闘共闘委員会

中小企業に支援し、最低賃金の引き上げを

大企業に、 中小企業並みの法人税負担を

証券税制の是正と 富裕層の所得税の最高税率引き上げを 思いやり予算・辺野古基地建設・ 米軍兵器の爆買いをやめる

安倍政権の下 大企業の内部留保は 122兆円増えて 442兆円に

大企業・高所得者減税に消えた消費税
1989年 税収54.9兆円
2016年 税収55.5兆円
所得税 21.4兆円
所得税 17.6兆円
法人税 19.0兆円
法人税 10.3兆円
消費税 3.3兆円
消費税 17.2兆円

防衛費増え続け、 史上最高の 5兆2574億円

F35 戦闘機 147機爆買い 1機 116億円

全国労働組合総連合 全日本年金者組合 中央社会保障推進協議会

軍事費を減らし、大企業・富裕層には応分の負担を

No Money, No Life

北九州市で若者が 1,680円以上 フツウの生活 に必要な時給

※フツウの生活とは

- ・ 社会人として恥ずかしくない程度(7割の人が持つ)の持ち物を持っている
- ・ 月に1・2回程度のお付き合いができる
- ・ 2カ月に1回程度の日帰り行楽ができる

などを想定しています。

全国どこでも時給1,500円を実現しよう

項目	福岡市	北九州市
福岡市	227,536円	252,539円
消費支出合計	161,660	184,363
食費	43,686	44,101
住居費	32,000	30,000
光熱・水道費	7,722	7,743
家具・生活用品費	3,697	3,697
被服・履物費	7,108	7,108
保健・医療費	1,168	1,162
交通・通信費	15,613	41,686
教養・娯楽費	24,739	24,734
美容・身の回り用品・交際費など	25,927	24,127
非消費支出(税金・社会保険他)	49,776	49,776
予備費	16,100	18,400

最低賃金1,500円は必要 (時給1,500円×月150時間=225,000円)

最低賃金(最賃)は、都道府県ごとに定められている賃金(時給)の下限額で毎年見直されます。この金額を下回る賃金は法律違反です。福岡県の最低賃金は841円(2019年10月から)です。

福岡県労働組合総連合 092-433-1822 労働相談ホットライン 0120-378-060
北九州地区労働組合総連合 093-921-0747 802-0071 北九州市小倉北区黄金一丁目4番9-207号

北九州市に住む 70 歳の単身者の生活扶助基準額は 71940 円です。住宅扶助費は 29000 円。

こんな新聞記事や、チラシ、署名用紙を見つけました